

令和3年度当初予算要求概要に寄せられたご意見・ご提言に対する見解及び対応

11件

部 局 名	ご 意 見 ・ ご 提 言 の 内 容	ご意見等に対する見解及び対応
企画振興部 (2)	<p>信州学び創造事業について</p> <p>事業名がわかりづらい。同事業の令和2年度実施分についても、多くの人に知られていないのではないかと。より多くの人に知られるよう、周知方法を工夫してほしい。</p>	<p>「信州学び創造事業」の事業名は、学びに関わる様々な立場や地域の方がつながり、共にこれからの時代に必要な学びを考え、創造していきたいという思いから設定しました。</p> <p>令和3年度では、SNSやWEB広告等の広報媒体を活用し、積極的に周知するとともに、イベントの動画等を事後にホームページで公開することによって、多くの皆様に参加していただける機会を設けてまいります。</p> <p>総合政策課 FAX 026-235-7471 E-mail seisaku@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>コミュニティ研修の提案について</p> <p>地域の自治を担うコミュニティ(区・自治会)の活性化のため、県主催の役員研修を提案する。防災、地域福祉などに寄与できる組織が十分生かされず、大変もったいない。なお、静岡県では大きな成果を挙げている。</p>	<p>県では、地域防災に関する講座等、暮らしに身近なテーマや県の施策に関するテーマなどの「県政出前講座」を実施しています。</p> <p>地域の自主的、主体的な取組が進むよう、これらの様々な講座や「地域発 元気づくり支援金」などの活用について、市町村等に周知を図ってまいります。</p> <p>地域振興課 FAX 026-232-2557 E-mail shinko@pref.nagano.lg.jp</p>
総務部 (1)	<p>財政規律と事業の優先順位について</p> <p>コロナ禍で大変厳しい予算編成になります。景気の予測が厳しく、財政の規律と、コロナシフトを徹底し、各部署の個々の優先順位を決め、再度見直しを徹底し重点化してください。</p>	<p>厳しい財政状況を踏まえ、各部署において、人材や財源などを総合的にマネジメントし事業を厳選した上で、更に、全庁的視点から優先順位付けなどの調整を行い、予算案を作成しました。</p> <p>財政課 FAX 026-235-7475 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp</p>
県民文化部 (1)	<p>新型コロナに係る人権啓発について</p> <p>人権尊重推進事業費の事業内容に、新型コロナの感染拡大に伴う差別や誹謗中傷対策の記載がないが、人権担当課が必要な予算を計上して取り組んでいくべきではないか。</p>	<p>新型コロナに関する情報発信は、より効果的に行う必要があることから、誹謗中傷の抑止のほか、経済活動の推進なども一体として部局横断で取り組んでいます。</p> <p>そのため、令和2年度は必要な予算を県の情報発信を担当する広報県民課に一括して計上しました。</p> <p>令和3年度においても、同様に計上し、部局横断で情報発信を行ってまいります。</p> <p>人権・男女共同参画課 FAX 026-235-7389 E-mail jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp</p>

<p>健康福祉部 (1)</p>	<p>院内感染防止のための意識改革について</p> <p>病院スタッフの感染を出さない病院がある中で、地域の代表的な病院の関係者の感染情報が出ていることから、特に若い病院スタッフなどの管理意識改革などを醸成できる予算を組み入れて欲しい。</p>	<p>院内感染の防止は重要であり、県では、</p> <p>① 院内感染対策の基本的な相談への対応を行う相談員の設置</p> <p>② 各医療機関による院内感染対策の取組等に関して実地で助言を行う実地支援チームの派遣</p> <p>③ 県内医療機関の医療従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会の開催等を実施する予算を計上しました。</p> <p>このほか、適切な病院の管理運営のため、国の通知に基づき、毎年、医療監視を行っており、引き続き病院側の院内感染に対する意識の向上に努めてまいります。</p> <p>医療政策課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>営業局の3年目の事業の展開について</p> <p>新たなサプライチェーンの構築や販売促進を進めるにあたって、ターゲットを明確にし、国内市場を重点に置いた施策展開を望む。</p> <p>また、好調な業績の企業等に対しアプローチをすることで、県産品の販路拡大を図ってほしい。</p>	<p>国内市場においては、昨年度及び今年度実施している市場調査・消費者調査をもとにターゲティングを行い、新たな流通・小売ルートの開拓など、県産品の販路拡大を実施してまいりました。</p> <p>既存のサプライチェーンを拡大する取組はもちろんのこと、本県の特徴である小ロット・高品質な商品が価格競争に巻き込まれずに、適切な価格で評価されるようマッチング支援を行うなど、戦略的かつきめ細やかな支援を引き続き講じてまいります。</p> <p>営業局 FAX 026-235-7496 E-mail eigyo@pref.nagano.lg.jp</p>
<p>産業労働部 (4)</p>	<p>輸出関連事業の農政部との連携について</p> <p>農政部と連携を取りながら輸出関連事業を展開してほしい。また、東アジアを中心に展開し、輸出のハードルの高い米国や欧州への事業展開は再考してほしい。</p>	<p>これまでも農政部と連携しながら事業を展開してきたところですが、令和3年度では、県内小規模事業者を対象に、「沖縄国際物流ハブ」を活用した輸出促進に向けた「共同輸送システム」を構築し、事業展開を推進してまいります。また、文化の先進地である欧米諸国に対しては、長野県の風土や県民性を世界に発信するグローバル・ブランドサイトの構築など、信州ブランドの価値向上を目的とした事業を展開してまいります。</p> <p>営業局 FAX 026-235-7496 E-mail eigyo@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>市場調査結果の情報開示について</p> <p>R1、R2に営業局で実施した市場調査結果の情報開示を希望。どのようにデータは活用されており、情報が必要としている業界に調査結果は還元されているのかどうか伺いたい。</p>	<p>昨年度は研修会などを通じて各種業界へのフィードバックを実施しました。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、研修会の開催が困難なため、調査結果は営業局のホームページに掲載する予定です。</p> <p>なお、昨年度に実施した「ぶどう」、「米」、「日本酒」等の市場調査結果については、農政部とも情報を共有するとともに、関係する生産者団体に提供を行い、営業活動に活用していただいています。</p> <p>営業局 FAX 026-235-7496 E-mail eigyo@pref.nagano.lg.jp</p>

	<p>銀座NAGANOの新たな歳入確保について</p> <p>銀座NAGANO店内に広告枠を設け広告収入を得るなど、新たな歳入確保策を講じてほしい。</p>	<p>銀座NAGANOは、信州ブランドの総合発信拠点であるため、店内での特定の広告掲載は行いませんが、更なる歳入手段について引き続き検討してまいります。</p> <p>なお、令和3年度中に新たにオープン予定の銀座NAGANO5階フロアについても、信州回帰の潮流を的確に捉え、本県に大きな波及効果をもたらすと考えています。</p> <p>営業局 FAX 026-235-7496 E-mail eigyo@pref.nagano.lg.jp</p>
<p>農政部 (1)</p>	<p>「おいしい信州ふーど」キャンペーンについて</p> <p>「おいしい信州ふーど」キャンペーンの内容を見直すべき。毎年同様の政策であるため、新しいキャンペーンを公募したらどうか。現状では目新しいものがないが、必要なのか。</p>	<p>「おいしい信州ふーど」の取組は、県内生産者や消費者等と連携して県産農産物等の魅力を共有・発信する県民運動です。県産農産物のブランド化・利活用拡大のためには、子どもから大人までを対象にした息の長い取組を行うことが必要であり、同時に、その時期の社会的な需要や関心に応じて取組内容を適宜見直しております。</p> <p>令和3年度では、一般消費者向けにSDGsへの貢献の視点で、環境や地域に配慮したエシカル消費の推進を農産物直売所等と連携して発信するとともに、県内飲食店等のニーズに応じた旬の農産物などの情報提供を強化する予定であり、様々な方々のご意見を踏まえて、取り組んでまいります。</p> <p>農産物マーケティング室 FAX 026-235-7393 E-mail marketing@pref.nagano.lg.jp</p>
<p>林務部 (1)</p>	<p>木質バイオマス発電施設に関する補助金について</p> <p>県は、過去に多額の補助金を交付した木質バイオマス発電施設に対し、1億円の支援をすることを決定したという。理由の如何を問わず、特定の民間企業に対して更に県が補助することは、到底認められない。ましてや、県の財政が大変厳しい状況下においては、県民の理解は得られない。</p>	<p>ご意見をいただいた事業については、「森林病虫害被害枯損木利活用事業」(令和3年度当初予算要求額:1億円)であると推察します。</p> <p>本事業は、森林病虫害被害対策を推進するため、松くい虫等被害による枯損木の利活用に取り組む市町村や林業事業体を支援するため、平成30年度から実施しているものです。</p> <p>本事業で処理された枯損木は、これまで県内外の木質バイオマス発電施設や温泉施設のボイラーの燃料、マレットゴルフ場の敷詰めなどに利用されています。</p> <p>ご意見のように、特定の施設を支援するものではございませんので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。</p> <p>森林政策課 FAX 026-234-0330 E-mail rinsei@pref.nagano.lg.jp</p>